

## 振り返る2025年

## 1月

▶大分県警年頭視閲式、宇佐国東半島および阿蘇・高千穂・別府の魅力公開フォーラム(別府市)、けんしん大学「生命の基本である細胞を見つめなおす」(松井智浩氏: 日本文理大学保健医療学部教授) ほか

▶在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的見直しを実現する日出生台集会(玖珠町)  
昨年1月に英陸軍と自衛隊による共同訓練が初めて大分県で実施された。続く2月からは日米共同訓練が行われるなど、軍事演習の拡大・恒常化が強く懸念される。



## 2月

▶大分政経懇話会「Z世代の実態—ビジネスをめぐる若者のリアル」(舟津 昌平氏: 東京大学大学院経済学研究科講師)、県警ふれあいコンサート、内外情勢調査会「人口減少社会を考える—未来への責任」(山崎 史郎氏: 内閣官房参与) ほか

▶県知事による当初予算案説明  
新年度予算案の考え方と主な事業概要について、知事から県議会各会派への説明を受ける。



## 3月

▶連合大分「未来づくり春闘3.1総決起集会」、第1回定例県議会、自治労春闘街頭宣伝活動ほか

▶日韓国交正常化60周年記念事業「ライフル射撃日韓親善試合大分大会」(由布市: 県立屋内競技場)  
県のスポーツ合宿誘致の取組。韓国から金メダリスト2人、銀メダリスト1人が来県。本県出身のパリ五輪出場の野畑選手も参加。



## 4月

▶大分政経懇話会「東京一極集中の是正と地域活性化のジレンマ」(金子 光氏: 慶應義塾大学上席所員)、第96回メーデー大分県中央大会ほか

▶県民クラブ県外調査(東京都→千葉県柏市・匝瑳市→茨城県水戸市)  
首都圏からの地方移住の相談窓口となる「ふるさと回帰支援センター」を訪問。そのほか、「柏の葉スマートシティ」、「ソーラーシェアリング」等を調査。



## 5月

▶農林水産委員会県内所管事務調査、大分政経懇話会「トランプ関税と日本経済—物価高、地方経済への影響は?—」(熊野 英生氏: 第一生命経済研究所経済調査部主席エコノミスト)、大分地方気象台視察ほか

▶警察本部交通規制課交通管制センター視察  
県警所管の「交通管制センター」を視察。室内には各放送局のブースが設置され、ラジオ等で「〇〇交差点で〇kmの渋滞」との放送はこちらの画面を見て実況される。



新しい年の幕が開けました。旧年中に賜りました皆様からの温かいご支援に、心より感謝と御礼を申し上げます。

昨年末、平成以降で最大規模の大火災が佐賀関地域で発生しました。被災された皆様にお見舞い申し上げるとともに、早期の生活再建と復旧・復興を願うところでです。(裏面「竹の子記」に関連内容を記載)

物価高騰が続く中、持続的な賃上げや年金の底上げが求められる一方、政府の経済対策が過度なインフレを招きかねない

## ウェルビーイングと飛躍の機運高まる年



いとの懸念を抱いております。本年は、こうした経済環境を的確に見極めつつ、県民生活の安定と地域経済の活力をいかに両立させるかが、極めて重要な課題となります。

今年の干支は「丙午(ひのえうま)」です。「丙」は陽が勢いよく成長することを表し、「午」は活力と前進の象徴とされています。国内外の情勢は依然不確実性を伴いますが、その中にあっても大分には新たな可能性が広がり、「明るい展望の年」となるものと確信いたしております。

私は、県民一人ひとりのウェルビーイング(心も体も生活も総じて「よい状態」)をいかに高め、暮らしの質を向上させていくかという視点を重視しています。地方創生の成果と課題を踏まえ、大分が力強く前進できるよう発言を続けていく所存です。

結びに、本年が皆様にとつて希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

二〇二六年 元旦

## 物価高騰対策(第一弾)等を実施

国の経済対策を踏まえ、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や災害に強い県土づくりなど、早急に対策が必要とされる経費を計上した補正予算が審議されました。(物価高騰対策に関しては追加の補正予算が予定される)

なお、佐賀関地区の大火災関連に要する費用は、当面の間は現行予算で対応していきます。

## &lt;補正後の一般会計予算&gt;

補正額の合計: 22,179,244千円  
既決予算額: 713,927,224千円  
累計予算総額: 736,106,468千円

## &lt;事業概要&gt;\*主な事業を抜粋(事業費は累計額)

## 物価高騰対策

## 1. 物価高騰対応プレミアム商品券支援事業

物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担を軽減するため市町村と連携し、プレミアム商品券を発行する商工会・商工会議所等を支援する。

- ・プレミアム率 30%(県20%、市町村10%)
  - ・発行規模 150億円程度(市町村の上乗せ含む)
- 【2,721,000千円】

## 2. LPガス等価格激変緩和対策事業

エネルギー価格の高騰により影響を受けるLPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業等に対し支援する。(令和8年1月~3月分)

- ・LPガス 1,866円/契約
  - ・特別高圧 1月~2月: 2.3円/kWh  
3月: 0.8円/kWh
- 【1,247,440千円】

## 3. 中小企業等省力化・生産性向上支援事業

人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、中小企業等が行うロボットやデジタルツール等の導入に要する経費に対し助成する。

- ・対象: 国の中小企業省力化投資補助金又はIT導入補助金の採択を受けた事業者
  - ・補助率: 通常枠 2/3、賃上げ枠 3/4
- 【155,000千円】

## 4. 県産食材県内消費拡大緊急対策事業

県産食材の認知度向上と県内消費拡大を図るため、食材費高騰の影響を受けている学校給食での県産農林水産物の購入経費を助成するとともに、出前講座等を実施する。(3回)【88,458千円】

## 災害に強い県土づくり

## 5. 国土強靱化対策公共事業

災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、河川護岸の改修や砂防施設の整備、ため池の耐震化や治山ダムの建設等に集中的に取り組む。

- ・土木建築部関連 23事業
  - ・農林水産部関連 15事業
- 【14,990,374千円】

